第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（百万円）	5,916,759	6,304,354	7,743,237	8,663,460	8,170,237
経常利益	（百万円）	115,110	124,814	163,438	156,267	128,095
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	66,205	67,432	73,034	67,571	△43,714
包括利益	（百万円）	68,971	162,537	266,387	208,555	△203,244
純資産額	（百万円）	751,747	920,043	1,156,080	1,304,483	1,055,777
総資産額	（百万円）	2,837,428	3,592,368	4,072,728	4,533,693	3,952,100
１株当たり純資産額	（円）	1,830.09	2,167.05	2,768.99	3,200.29	2,525.69
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	189.34	192.58	208.01	192.23	△124.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	192.42	207.82	192.10	―
自己資本比率	（%）	22.57	21.16	23.88	24.83	22.49
自己資本利益率	（%）	10.71	9.63	8.43	6.44	―
株価収益率	（倍）	8.90	12.67	12.60	16.57	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	63,782	124,156	133,937	169,100	308,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△58,771	△323,389	△135,587	△199,512	△170,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	97,358	223,374	5,356	108,247	△225,202
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	354,755	391,352	412,032	499,157	399,191
従業員数	（人）	33,845	48,336	50,423	53,241	58,082
（外、平均臨時雇用者数）	（人）	(2,864)	(3,173)	(3,551)	(3,402)	(3,625)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものです。

４．第95期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

５．第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

６．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（百万円）	3,518,316	3,398,114	3,604,053	4,076,428	3,618,087
経常利益	（百万円）	37,570	26,322	45,658	40,850	51,911
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	24,529	14,649	36,097	20,666	△59,063
資本金	（百万円）	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数	（千株）	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額	（百万円）	398,721	416,754	472,170	525,224	397,656
総資産額	（百万円）	1,801,344	2,096,301	2,178,592	2,380,241	2,002,712
１株当たり純資産額	（円）	1,134.67	1,184.57	1,342.15	1,492.10	1,129.39
１株当たり配当額	（円）	42.00	44.00	50.00	56.00	62.00
（内１株当たり中間配当額）	（円）	(16.00)	(22.00)	(23.00)	(28.00)	(31.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	70.11	41.81	102.74	58.75	△167.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	41.77	102.65	58.72	―
自己資本比率	（%）	22.05	19.84	21.66	22.06	19.85
自己資本利益率	（%）	6.31	3.60	8.13	4.15	―
株価収益率	（倍）	24.03	58.34	25.50	54.21	―
配当性向	（%）	59.91	105.24	48.67	95.31	―
従業員数	（人）	2,850	2,863	2,809	2,853	2,829

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第95期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。
４．第95期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
５．第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

２【沿革】

年月	項目
昭和23年７月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市　支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年４月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年９月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年７月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年８月	東京支店を設置
昭和31年７月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America,Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年３月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年１月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年７月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年４月	マニラ支店を設置
昭和62年７月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA,LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年５月	Toyota Tsusho Mining（Australia）Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成２年４月	ロンドン支店を設置
平成４年２月	Toyota Tsusho U.K.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成４年４月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U.K.Ltd.へ業務を移管）
平成６年３月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成６年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成８年５月	豊通ファイナンス㈱を清算
平成８年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年５月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd（現・連結子会社）に変更
平成12年３月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho（Africa）Pty.Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年４月	加商㈱と合併
平成12年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年３月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年３月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年４月	㈱トーメンと合併
平成21年７月	Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd（現・連結子会社）を設立
平成22年４月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置
平成24年１月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成24年４月	Toyota Tsusho Wheatland Inc.（現・連結子会社）を設立
平成24年12月	バグダッド支店を設置
平成27年５月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社741社・関連会社250社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の７営業本部に関係する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

（主な関係会社）

豊田スチールセンター㈱、豊通マテリアル㈱

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

（主な関係会社）

豊通物流㈱、トピックス㈱

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

（主な関係会社）

Business Car、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

（主な関係会社）

㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱豊通マシナリー

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ＩＴインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ＩＴＳ（インテリジェント　トランスポート　システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

（主な関係会社）

エレマテック㈱、㈱トーメンデバイス

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

（主な関係会社）

豊通グレーンホールディングス㈱、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(7) 生活産業本部

当本部においては、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

(主な関係会社)

福助㈱、東洋棉花㈱

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース㈱

(注) 1．主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として現地法人等が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

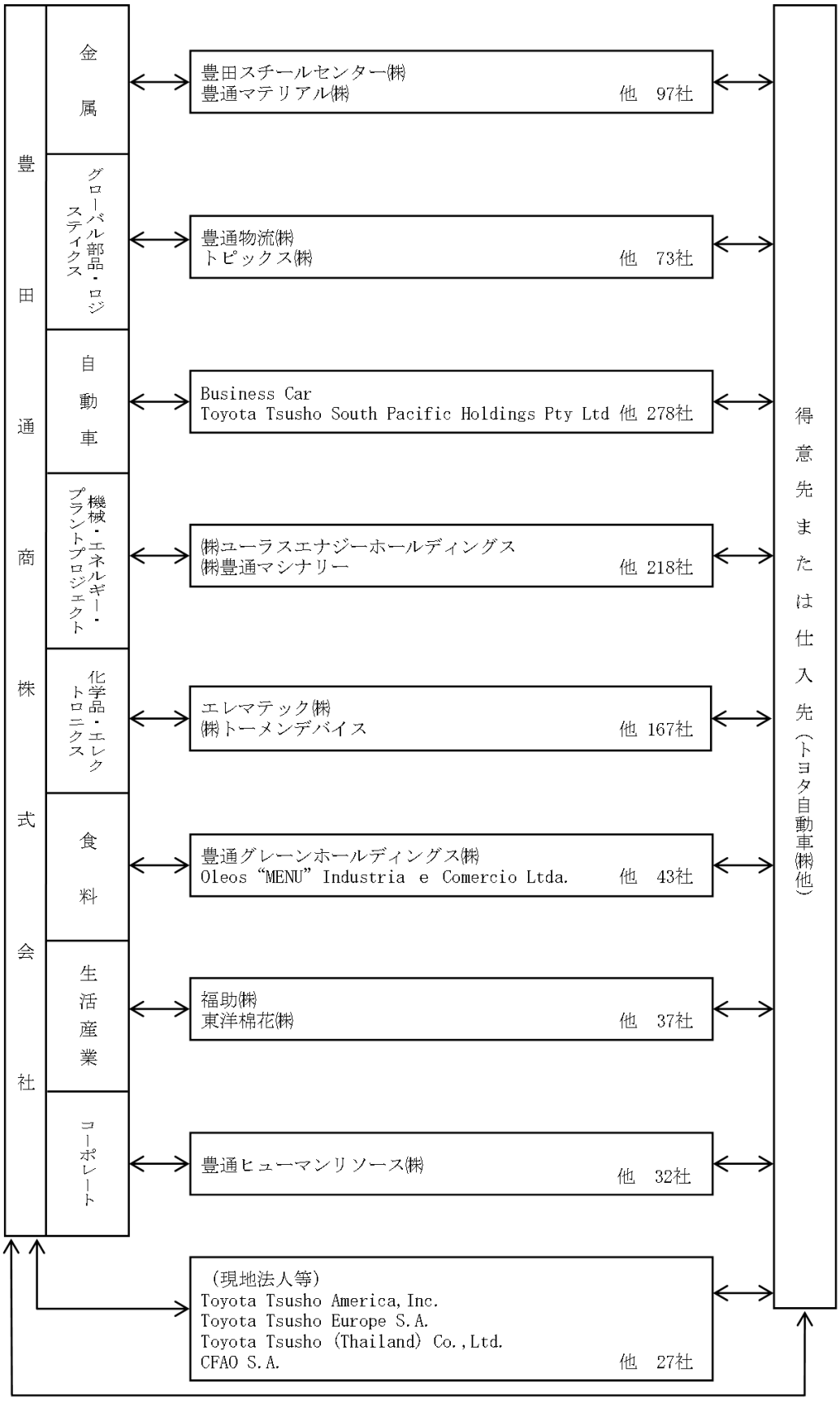
(主な現地法人等)

Toyota Tsusho America,Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、
Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、CFAO S.A.

2．平成28年４月１日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）平成28年４月１日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター㈱	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル㈱	名古屋市中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
㈱ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	―	無
㈱豊通マシナリー	名古屋市中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱う機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー㈱	名古屋市中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
㈱トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	無	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック㈱	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	有
㈱トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	―	無
豊通ケミプラス㈱	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
㈱ＴＤモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	―	無
豊通保険パートナーズ㈱	名古屋市中村区	百万円 10	生活産業	100.0	有	無	―	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インドルピー 3,839,655	金属	100.0	有	無	－	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	－	無
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	－	無
Toyota de Angola S.A.	Luanda, Angola	千クワンザ 76,362	自動車	100.0 (2.3)	有	無	－	無
Toyota Kenya Ltd.	Nairobi, Kenya	千ケニアシリング 41,863	自動車	100.0 (0.0)	有	無	ケニアにおいて主として当社の取り扱う二輪車及び部品の販売等を行っております。	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三国間取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.	Sydney, Australia	千豪ドル 130,583	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	－	無
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 439,700	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	－	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 145,511	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	－	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 279,733	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	－	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 129,816	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	－	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	千ブラジルレアル 231,030	食料	100.0	有	無	－	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho America,Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インドルピー 3,622,930	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリカランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO S.A.	Sèvres, France	千ユーロ 10,459	自動車販売及び医薬品等卸売業	97.8	有	無	－	無
その他　672社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
日野セールスサポート㈱	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	―	無
三洋化成工業㈱	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
SDPグローバル㈱	東京都中央区	百万円 2,900	化学品・エレクトロニクス	43.7	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂の購入を行っております。	無
第一屋製パン㈱	東京都小平市	百万円 3,305	食料	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機㈱	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.4	有	無	主として当社の取り扱う自動車用ホイールの販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	―	無
その他　218社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 21.8 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

(注) 1．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

2．上記連結子会社のうち㈱ユーラスエナジーホールディングス、Toyotsu Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、Toyota Tsusho America,Inc.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、Toyota Tsusho India Private Limitedは特定子会社に該当します。

3．上記連結子会社のうちエレマテック㈱、㈱トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。

4．Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.の議決権の所有割合は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5．三洋化成工業㈱、中央精機㈱の議決権の所有割合は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6．上記持分法適用関連会社のうち三洋化成工業㈱、第一屋製パン㈱は有価証券報告書を提出しております。

7．上記その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。

8．Toyota Tsusho America,Inc.は、平成28年４月１日付でNew Yorkに本社を移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	5,713 (304)
グローバル部品・ロジスティクス	10,636 (964)
自動車	21,406 (170)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,531 (479)
化学品・エレクトロニクス	9,496 (524)
食料	2,896 (430)
生活産業	1,620 (586)
全社（共通）	2,784 (168)
合計	58,082 (3,625)

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,829	41.1	15.6	9,532,100

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	423
グローバル部品・ロジスティクス	292
自動車	347
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	337
化学品・エレクトロニクス	365
食料	162
生活産業	99
全社（共通）	804
合計	2,829

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

２．平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員175人を含んでおりません。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

４．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で堅調な回復が見られたものの、中国経済の減速、原油価格の急落、米国利上げによる影響で、新興国経済が低迷し、全体として緩やかな成長にとどまりました。米国経済は、個人消費を中心に堅調に推移しましたが、ドル高・利上げにより、輸出や工業生産は力強さを欠く展開となりました。欧州経済は、金融緩和により緩やかな回復傾向が続きましたが、難民問題やテロによる治安の悪化が政治・社会の不安定要因となりました。中国では、「新常態」への移行のための過剰投資抑制で成長が減速し、その結果、新興国経済は中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落により減速に歯止めがかかりませんでした。一方、インドは、モディ政権の構造改革のもと、内需中心に堅調に推移しました。

こうした中、わが国経済は、個人消費の伸び悩みと輸出の回復遅れで踊り場状態が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は原油価格の下落等により、前連結会計年度を4,932億円（5.7%）下回る８兆1,702億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年４月１日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

①金属

自動車鋼材分野では、市場拡大が見込まれているインドにおいて、特殊鋼二次加工事業に本格的に取り組むべく、Mirra & Mirra Industries Private Limitedの株式を取得・子会社化し、自動車向け特殊鋼の生産を開始しました。非鉄金属分野では、当社グループのToyotsu Rare Earths India Private Limitedがインド国営企業Indian Rare Earths Limitedからレアアース生産原料の供給を受ける契約を締結し、本格生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約化し、承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前連結会計年度を1,436億円（7.3%）下回る１兆8,174億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進します。売上高については、前連結会計年度を715億円（7.7%）上回る9,990億円となりました。

③自動車

インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT.Balai Lelang Serasiに資本参加し、中古車のオークション事業に参入しました。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を行う合弁会社を設立しました。更に、コートジボワール及びコンゴ（民主共和国）において、拡大が見込まれる個人顧客への販売を強化すべく、最新設備を有した自動車販売・サービス拠点を新規に開業しました。売上高については、前連結会計年度を542億円（4.1%）下回る１兆2,523億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国インディアナ州においてSt.Joseph天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、ビル施設等の運営事業を開始しました。さらに、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し、稼働しました。売上高については、前連結会計年度を3,478億円（17.9%）下回る１兆6,003億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立し、2018年からの生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、ラオスにおいてモジュール型データセンター構築・運用技術による温室効果ガス排出削減等の有効性を検証するための実証事業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を238億円（1.2%）下回る１兆9,237億円となりました。

⑥食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。また、当社グループが取り扱う多収米の新品種のブランド名を「しきゆたか」に決定し、中食・外食企業向けに提供を開始しました。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、前連結会計年度を56億円（1.4%）上回る4,160億円となりました。

⑦生活産業

リビング＆ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリスポーツと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開し、新規導入顧客の獲得を推進しています。また、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第１期客室棟に続き、増設を進めていた第２期客室棟が竣工しました。売上高については、前連結会計年度を19億円（1.2%）下回る1,582億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度（1,694億56百万円）を291億57百万円（17.2%）下回る1,402億99百万円となりました。経常利益は前連結会計年度（1,562億67百万円）を281億72百万円（18.0%）下回る1,280億95百万円となりました。また、一過性の減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、437億14百万円となり、前連結会計年度（親会社株主に帰属する当期純利益675億71百万円）を1,112億85百万円下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、3,991億91百万円となり、前連結会計年度末より999億66百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,083億38百万円（前連結会計年度比1,392億38百万円増加）となりました。これは売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,708億39百万円（前連結会計年度比286億73百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,252億２百万円（前連結会計年度比3,334億49百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

２【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第２　事業の状況　１．業績等の概要」及び「第５　経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績及び連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

世界経済を概観しますと、先進国経済は、内需主導で堅調な回復が見られたものの、中国経済の減速、原油価格の急落、米国利上げによる影響で、新興国経済が低迷し、全体としては、緩やかな成長にとどまりました。

米国は、雇用市場が改善し堅調に推移しましたが、ドル高・利上げにより力強さを欠く展開となり、11月に控えた大統領選の動向が注視されています。欧州は、金融緩和により緩やかな回復傾向が続くも、難民問題やテロによる治安悪化が政治・社会の不安定要因となっています。

国内経済は、個人消費の伸び悩みと輸出回復の遅れで踊り場状態が続く上、海外情勢のさらなる変化、消費税率引き上げの可能性、円高等の不安材料が多く、先行きに不透明感が漂っています。

また、豊田通商グループの基盤である自動車関連事業は、これまでアフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いてきましたが、急激な原油価格の低下が新興国経済に与える影響や、業界を超えた新興勢力の参入により、今後もさらに厳しい競争環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、当社は経営環境の大きな変化に対応し、真のグローバル企業として一層の進化を遂げるため、新たに「Global Vision」-for the Next 10 years established in 2016-を策定しました。より一層定義を明確にした３つの事業領域にて、当社ならではの「Toyotsu Core Values」を活用・発揮し、企業価値を高めてまいります。

「モビリティ分野」においては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。また、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業、次世代モビリティ等、「未来における利便性の高い社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力をしてまいります。

「ライフ＆コミュニティ分野」につきましては、「快適ですこやかな社会」の実現に貢献する事業（メディカル事業等）をさらに推進してまいります。

また、より具体的な事業に結びつくという観点から、従来の「アース＆リソース分野」を「リソース＆エンバイロメント分野」へと名称変更し、「持続可能な社会」の実現に貢献する事業（再生可能エネルギー事業等）での一層の発展・拡大に取り組みます。

「モビリティ」、「ライフ＆コミュニティ」、「リソース＆エンバイロメント」の３分野にて、当社の知見が生かせる事業領域あるいは地域において、保有リソースを最大限活用し、事業拡大するとともに、革新的な技術/サービス/製品の分野においても、新しい事業の創造に挑戦する事で、「Global Vision」の達成を目指します。

海外地域では、当社が資本参画したCFAO S.A.を通じ、アフリカにおける自動車分野での拡大、また、同社の医薬事業、飲料事業、リテール事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ＆コミュニティ分野」、「リソース＆エンバイロメント分野」の一層の強化を図ってまいります。

より一層のグローバルな成長のために、「人材＝人財」と捉え、多様性を生かした価値創造を目指し、「グローバルダイバーシティ＆インクルージョン」を重要な経営戦略の１つとして推進いたします。また、国内はもとより、海外での優秀な人財の採用・育成・登用にも努めてまいります。

投資活動においては、適切な経営資源の配分、確実な投資リターンの確保を実現すべく、経営システムのより一層の強化に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いＲＯＥ、及び財務状態の安定性を示すネットＤＥＲ、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社741社・関連会社250社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ（＊）への売上高が占める比率は13.4%（平成28年３月期）であり、そのうちトヨタ自動車㈱への売上高の比率は6.8%であります。従いまして、トヨタ自動車㈱の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

＊トヨタ自動車㈱、㈱豊田自動織機、愛知製鋼㈱、㈱ジェイテクト、トヨタ車体㈱、アイシン精機㈱、㈱デンソー、トヨタ紡織㈱、トヨタ自動車東日本㈱、豊田合成㈱、日野自動車㈱、ダイハツ工業㈱、トヨタ自動車九州㈱

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。長期期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、売上高は原油価格の下落等により、前連結会計年度を4,932億円（5.7%）下回る８兆1,702億円となりました。営業利益は販管費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度（1,694億56百万円）を291億57百万円（17.2%）下回る1,402億99百万円となりました。経常利益は前連結会計年度（1,562億67百万円）を281億72百万円（18.0%）下回る1,280億95百万円となりました。また、一過性の減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、437億14百万円となり、前連結会計年度（親会社株主に帰属する当期純利益675億71百万円）を1,112億85百万円下回りました。

また、セグメント別の分析は「第２　事業の状況　１．業績等の概要　（１）業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べ999億円減少し3,991億円となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて1,911億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,083億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて1,392億円増加しておりますが、これは主に売上債権が975億円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,708億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて286億円増加しておりますが、これは主に投資有価証券及び出資金の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,252億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて3,334億円減少しておりますが、これは主に借入金の純増減額が3,023億円減少したことによるものです。

②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼動・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで140%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、総額1,050億61百万円の設備投資を行いました。これは主に太陽光発電施設への設備投資を行ったことによるものであります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
全社(共通)	本社	オフィスビル(注２)	名古屋市中村区	1,177	－	－	565	0	165	568
全社(共通)	東京本社	オフィスビル(注３)	東京都港区	1,063	－	－	1,898	5	5	182
全社(共通)	大阪支店	オフィスビル(注４)	大阪市中央区	105	－	－	137	－	6	52
全社(共通)	豊田支店	オフィスビル	愛知県豊田市	71	2	349	1,017	0	14	44
全社(共通)	the WING	社員寮	愛知県みよし市	－	16	2,203	544	0	－	26
全社(共通)	金町寮	社員寮	東京都葛飾区	－	1	1,568	629	－	－	2
金属	衣浦13号工場用地	潤滑油等生産設備(注５)	愛知県半田市	－	65	1,142	－	－	－	0
グローバル部品・ロジスティクス	三好物流センター	物流センター(注６)	愛知県みよし市	－	49	2,101	579	2	52	37
生活産業	グラン・アベニュー栄	共同住宅	名古屋市中区	－	2	1,427	3,495	－	－	－
生活産業	成田物流倉庫	賃貸倉庫	千葉県山武郡	－	22	1,961	1,338	－	－	－
生活産業	グラン・アベニュー富船	共同住宅	名古屋市中川区	－	12	979	2,216	－	－	－
生活産業	グラン・アベニュー名駅	共同住宅	名古屋市中村区	－	2	1,234	1,690	－	－	－
生活産業	グラン・アベニュー名駅南	共同住宅	名古屋市中川区	－	2	496	1,316	－	－	－
生活産業	グラン・アベニュー西大須	共同住宅	名古屋市中区	－	0	418	1,192	－	－	－

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．賃借／年間賃借料　1,611 百万円

３．賃借／年間賃借料　2,715 百万円

４．賃借／年間賃借料　　378 百万円

５．金属本部に属する連結子会社である豊田メタル㈱及び豊田ケミカルエンジニアリング㈱に貸与

６．グローバル部品・ロジスティクス本部に属する連結子会社である豊通物流㈱及び豊通ニューパック㈱に貸与

７．当事業年度において、テックランドNew奈良本店を売却しております。

(2) 国内子会社の設備の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
金属	豊田スチールセンター㈱	本社工場 スリッター・レベラー・シャーライン、倉庫	愛知県 東海市	384	166	1,960	1,187	3,233	59	781
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス六ヶ所太陽光	太陽光発電設備	青森県 上北郡	―	―	―	96	33,412	1	8,026
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー淡路	太陽光発電設備	兵庫県 淡路市	―	―	―	52	9,341	―	1,445
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス由利高原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	―	―	―	38	10,183	1	524
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー滝根小白井	風力発電設備	福島県 田村市	―	―	―	29	5,450	1	2,654
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス豊頃太陽光	太陽光発電設備	北海道 中川郡	―	―	―	45	5,954	1	2,072
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー白糠	太陽光発電設備	北海道 白糠郡	―	620	106	26	7,194	1	314
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱新出雲ウインドファーム	風力発電設備	島根県 出雲市	―	1	0	46	5,480	1	1,097
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス天明太陽光	太陽光発電設備	宮城県 伊具郡	―	―	―	53	4,285	―	1,001

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
自動車	Toyota Tsusho Forklift (Thailand) Co., Ltd.	フォークリフト、倉庫	Chonburi, Thailand	297	24	151	392	5,916	―	141
自動車	Business Car	ショールーム、部品倉庫	Moscow, Russia	1,559	92	317	4,443	162	―	645
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Bull Creek Wind LLC	風力発電設備	Texas, U.S.A.	―	―	―	1,961	18,836	―	555
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Eurus Combine Hills II LLC	風力発電設備	Oregon, U.S.A.	―	5	7	437	7,023	―	136
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Jæren Energi AS	風力発電設備	Stavanger, Norway	2	―	―	210	5,431	―	1,166
食料	Terminal Corredor Norte S.A.	倉庫、シップローダー	Maranhão, Brasil	47	161	16	2,376	1,111	―	2,612

(注)　帳簿価額のうち「その他」は、構築物、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社は、名古屋市近隣の国内子会社９社のオフィスを集約するため、現在名古屋市中村区に建設中のオフィスビルを平成28年度上半期に新たに賃借し、当該国内子会社９社に賃貸する計画があります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成28年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年５月31日）
新株予約権の数（個）	934	874
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	93,400	87,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）１株当たり　1,375	同左
新株予約権の行使期間	自　平成24年８月１日 至　平成28年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,375 資本組入額は会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は１個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から１年６か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）　新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。
ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「１株当たりの払込金額」を「１株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。
上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年12月19日（注）	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

（注）平成18年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	71	40	697	494	12	27,293	28,607	－
所有株式数（単元）	－	1,000,122	91,718	1,402,189	748,711	192	287,997	3,530,929	963,616
所有株式数の割合（%）	－	28.32	2.60	39.71	21.20	0.01	8.16	100.00	－

（注）１．当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,927単元及び35株含まれております。
２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ７単元及び76株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町１番地	76,368	21.57
㈱豊田自動織機	刈谷市豊田町２丁目１番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	22,058	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	14,245	4.02
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	6,000	1.69
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	4,087	1.15
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	4,049	1.14
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋３丁目５番12号	3,522	0.99
計	－	182,046	51.42

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,232,300	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,860,600	3,508,606	同上
単元未満株式	普通株式 963,616	－	同上
発行済株式総数	354,056,516	－	－
総株主の議決権	－	3,508,606	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数７個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が35株含まれております。

３．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商㈱	名古屋市中村区名駅４丁目９番８号	1,992,700	－	1,992,700	0.56
日本合成洗剤㈱	大阪府八尾市跡部南の町２丁目２番４号	19,900	－	19,900	0.01
第一屋製パン㈱	東京都小平市小川東町３丁目６番１号	13,500	－	13,500	0.00
播州調味料㈱	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	－	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul,Korea	－	202,800	202,800	0.06
計	－	2,029,500	202,800	2,232,300	0.63

（注）他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul,Korea

（9）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社取締役に対して付与することを平成22年６月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成22年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員　42名 理事・上級経営職　264名 当社関係会社取締役　29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注） 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年８月１日から平成28年７月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は１個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から１年６か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）　新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「１株当たりの払込金額」を「１株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	12,738	38,411,913
当期間における取得自己株式	727	1,816,713

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（注）				
ストック・オプションの権利行使によるもの	158,400	228,926,700	6,000	8,250,000
単元未満株式の買増請求によるもの	466	1,380,095	39	92,430
保有自己株式数	1,992,735	－	1,987,423	－

（注）当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分株式、並びに単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指して、安定的継続的に株主還元を実施していくこととしております。

当事業年度においてはのれん償却前当期純損失となるものの、当事業年度末の配当金については、１株につき31円、中間配当金（１株につき31円）と合わせ、年間では62円といたしました。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年２回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年３月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年９月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	10,913	31.00
平成28年６月23日 定時株主総会決議	10,913	31.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	1,737	2,570	3,175	3,350	3,525
最低（円）	1,178	1,393	2,230	2,374	2,079

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年１月	平成28年２月	平成28年３月
最高（円）	2,885	2,990	2,955	2,873	2,761	2,659
最低（円）	2,478	2,669	2,724	2,429	2,079	2,229

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性19名　女性２名　（役員のうち女性の比率9.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長（代表取締役）		小澤　哲	昭和24年８月５日生	昭和49年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年６月 トヨタ自動車㈱常務役員 平成19年６月 同社専務取締役 平成22年５月 同社取締役副社長 平成27年６月 当社取締役会長（現職） （主要な兼職） Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.董事長	平成28年６月から１年	10
取締役社長（代表取締役）		加留部　淳	昭和28年７月１日生	昭和51年４月 当社入社 平成11年６月 当社物流部長 平成16年６月 当社取締役 平成18年４月 当社執行役員 平成20年６月 当社常務執行役員 平成23年６月 当社取締役社長（現職）	平成28年６月から１年	46
取締役副社長（代表取締役）		浅野　幹雄	昭和27年７月29日生	昭和50年４月 当社入社 平成10年３月 当社非鉄金属部長 平成15年６月 当社取締役 平成18年４月 当社執行役員 平成19年６月 当社常務取締役 平成21年６月 当社専務取締役 平成23年６月 当社取締役副社長（現職）	平成28年６月から１年	75
取締役副社長（代表取締役）		横井　靖彦	昭和29年１月26日生	昭和52年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年１月 トヨタ自動車㈱海外企画部計画室長（部長級） 平成18年６月 同社常務役員 平成21年６月 当社専務取締役 平成24年６月 当社取締役副社長（現職）	平成28年６月から１年	44
取締役副社長（代表取締役）		山際　邦明	昭和29年４月23日生	昭和52年４月 当社入社 平成12年４月 当社人事部長 平成15年２月 ㈱トーメン経営企画部長 平成17年６月 同社取締役 平成18年４月 当社執行役員 平成22年６月 当社常務執行役員 平成23年６月 当社常務取締役 平成26年６月 当社専務取締役 平成27年４月 当社取締役副社長（現職）	平成28年６月から１年	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
専務取締役	化学品・エレクトロニクス本部長	松平　惣一郎	昭和29年11月３日生	昭和52年４月　当社入社 平成12年４月　当社情報電子部長 平成17年６月　当社取締役 平成18年４月　当社執行役員 平成22年６月　当社常務執行役員 平成24年６月　当社常務取締役 平成26年６月　当社専務取締役（現職）	平成28年６月から１年	38
専務取締役		服部　孝	昭和30年１月22日生	昭和53年４月　当社入社 平成13年３月　Toyota Tsusho（Africa）Pty.Ltd.社長（部長級） 平成18年４月　当社執行役員 平成23年６月　当社常務執行役員 平成24年６月　当社常務取締役 平成27年４月　当社専務取締役（現職）	平成28年６月から１年	34
専務取締役	グローバル部品・ロジスティクス本部長	大井　祐一	昭和29年８月17日生	昭和53年４月　当社入社 平成13年３月　当社物流部グループリーダー（部長級） 平成18年４月　当社執行役員 平成23年６月　当社常務執行役員 平成25年６月　当社常務取締役 平成27年４月　当社専務取締役（現職）	平成28年６月から１年	35
専務取締役	食料・生活産業本部長	三浦　芳樹	昭和30年５月７日生	昭和53年４月　当社入社 平成14年３月　Toyota Tsusho（Australasia）Pty.Ltd.社長（部長級） 平成20年６月　当社執行役員 平成24年４月　当社常務執行役員 平成24年６月　当社常務取締役 平成27年４月　当社専務取締役（現職）	平成28年６月から１年	27
常務取締役	コーポレート本部長	柳瀬　英喜	昭和31年10月２日生	昭和54年４月　当社入社 平成13年３月　当社非鉄金属部主査（部長級） 平成21年６月　当社執行役員 平成24年４月　当社常務執行役員 平成25年６月　当社常務取締役（現職）	平成28年６月から１年	46
常務取締役	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部長	日髙　俊郎	昭和32年６月８日生	昭和56年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成25年４月　トヨタ自動車㈱常務役員 平成27年４月　当社顧問 平成27年６月　当社常務取締役（現職）	平成28年６月から１年	7
常務取締役	金属本部長	村田　稔	昭和30年12月17日生	昭和54年４月　当社入社 平成13年３月　当社鋼板部副部長（部長級） 平成19年６月　当社執行役員 平成24年４月　当社常務執行役員 平成28年６月　当社常務取締役（現職）	平成28年６月から１年	25
常務取締役	自動車本部長	貸谷　伊知郎	昭和34年４月25日生	昭和58年４月　当社入社 平成17年３月　当社自動車企画部副部長（部長級） 平成23年６月　当社執行役員 平成27年４月　当社常務執行役員 平成28年６月　当社常務取締役（現職）	平成28年６月から１年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		髙橋　治朗	昭和７年11月20日生	昭和36年４月　名港海運㈱入社 昭和49年５月　同社取締役業務部長 昭和52年６月　同社常務取締役 昭和55年６月　同社専務取締役 平成元年６月　同社取締役副社長 平成５年６月　同社代表取締役副社長 平成７年６月　同社代表取締役社長 平成13年６月　同社代表取締役会長（現職） 平成26年６月　当社取締役（現職）	平成28年６月から１年	－
取締役		川口　順子	昭和16年１月14日生	昭和40年４月　通商産業省（現経済産業省）入省 平成２年２月　通商産業省通商政策局経済協力部長 平成２年８月　在アメリカ合衆国日本国大使館公使 平成４年６月　通商産業大臣官房審議官 平成５年９月　サントリー㈱常務取締役 平成12年７月　国務大臣環境庁長官 平成13年１月　環境大臣 平成14年２月　外務大臣 平成16年９月　内閣総理大臣補佐官 平成17年10月　参議院議員 平成25年11月　明治大学国際総合研究所特任教授（現職） 平成26年６月　当社取締役（現職） 平成27年６月　石油資源開発㈱取締役（現職）	平成28年６月から１年	0
取締役		藤沢　久美	昭和42年３月15日生	平成７年４月　㈱アイフィス代表取締役 平成12年６月　㈱ソフィアバンク取締役 平成17年４月　法政大学大学院客員教授 一般社団法人投資信託協会理事（現職） 平成18年６月　トレンダーズ㈱監査役 平成18年７月　シンメトリー・ジャパン㈱取締役 平成23年６月　日本証券業協会公益理事（現職） 平成24年２月　㈱東日本大震災事業者再生支援機構取締役 平成25年６月　㈱静岡銀行取締役（現職） ミュージックセキュリティーズ㈱監査役 平成25年８月　㈱ソフィアバンク代表取締役（現職） 平成26年６月　当社取締役（現職） ㈱サイネックス取締役（現職） 平成28年５月　㈱クリーク・アンド・リバー取締役（現職）	平成28年６月から１年	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		志治　芳弘	昭和30年10月14日生	昭和53年４月　当社入社 平成13年３月　当社車両部品部長 平成26年４月　当社理事 平成26年６月　当社常勤監査役（現職）	平成26年６月から４年	14
常勤監査役		塩﨑　泰司	昭和32年５月21日生	昭和55年４月　当社入社 平成14年３月　当社経営企画部グループリーダー（部長級） 平成26年４月　当社理事 平成27年６月　当社常勤監査役（現職）	平成27年６月から３年	8
監査役		豊田　鐵郎	昭和20年８月23日生	昭和45年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成３年６月　㈱豊田自動織機製作所取締役 平成９年６月　同社常務取締役 平成11年６月　同社専務取締役 平成14年６月　㈱豊田自動織機取締役副社長 平成17年６月　同社取締役社長 平成20年６月　当社監査役（現職） 平成25年６月　㈱豊田自動織機取締役会長（現職）	平成28年６月から４年	4
監査役		田島　和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月　監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年６月　同所代表社員 平成12年７月　同所所長 平成13年１月　中央青山監査法人名古屋事務所長 平成19年８月　あずさ監査法人名古屋事務所長 平成21年６月　同所退所 平成21年７月　田島和憲公認会計士事務所長（現職） 平成22年６月　当社監査役（現職）	平成26年６月から４年	－
監査役		桑野　雄一郎	昭和41年5月18日生	平成５年４月　弁護士登録 平成14年４月　警察大学校講師（現職） 平成15年４月　東京藝術大学音楽学部・同大学院非常勤講師（現職） 平成15年９月　骨董通り法律事務所設立（現職） 平成17年６月　株式会社昭文社監査役（現職） 平成21年４月　島根大学大学院法務研究科教授（現職） 平成24年11月　文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター特別委員（現職） 平成26年４月　山梨学院大学法科大学院講師（現職） 平成27年４月　成蹊大学法科大学院講師（現職） 平成28年６月　当社監査役（現職）	平成28年６月から４年	－
計						473

（注）　１．取締役　髙橋治朗、川口順子及び藤沢久美の各氏は、社外取締役であります。
２．監査役　豊田鐵郎、田島和憲及び桑野雄一郎の各氏は、社外監査役であります。
３．当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年４月より執行役員制度を導入しております。
なお、常務執行役員11名、執行役員は24名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・ＩＲ活動の一層の充実を図ってまいります。

①　企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

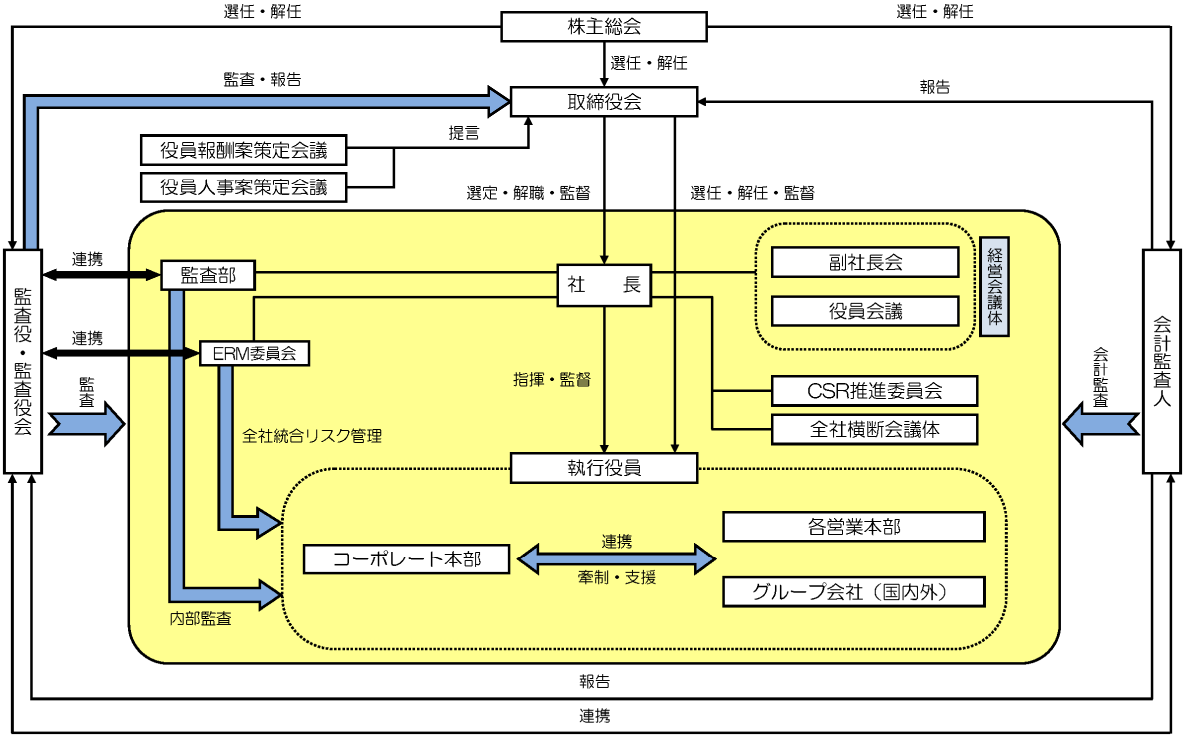
当社の取締役は16名となっており、うち３名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役５名によって行われており、そのうち３名は社外監査役であります。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業６本部、コーポレート本部の計７本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（平成28年６月現在）



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

・社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
・社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
・執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月２回副社長以上が出席する副社長会や、毎月１回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、「ＣＳＲ推進委員会」を設置し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、アニュアルレポートとＣＳＲレポートを統合した「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、全社統合リスク管理を行うＥＲＭ部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ＥＲＭ委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、監査部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは上記の会合において定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役５名（常勤２名、非常勤社外監査役３名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、ＰｗＣあらた監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員　　木内　仁志	ＰｗＣあらた監査法人
業務執行社員　　山上　眞人	ＰｗＣあらた監査法人
業務執行社員　　椎野　泰輔	ＰｗＣあらた監査法人

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して７年を超えて行ってはおりません。
なお、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他22名であります。

④　社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役16名中３名、社外監査役は監査役５名中３名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ．社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
髙橋　治朗	当社の取引先である名港海運㈱の代表取締役会長を務めておりますが、取引額は当社の売上高の１％未満であり、その規模・性質等に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。	名港海運㈱において長年にわたり経営者を務め、また名古屋商工会議所会頭の経験を有しております。これらの経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間の関係は一般株主の利益に相反する恐れがないと判断し、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
川口　順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー㈱常務取締役（生活環境部担当）の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢　久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、㈱ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表取締役を務めております。また経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ニ．社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
豊田　鐵郎	当社の主要株主である㈱豊田自動織機の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を兼ねており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点により適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
田島　和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
桑野　雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり活躍され、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、社外取締役３名及び社外監査役３名との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に定める額を責任の限度としております。

⑤　役員報酬等

イ．役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	544	544	－	－	15
監査役（社外監査役を除く。）	85	85	－	－	3
社外役員	75	75	－	－	6

（注）　１．上記には、平成27年６月23日開催の第94回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役２名及び監査役１名を含んでおります。

２．平成19年６月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。

３．平成26年６月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ．連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当者はおりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当者はおりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、会社業績、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、「役員報酬案策定会議」の意見を参考に取締役会が決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

419銘柄　214,020百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成27年３月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱豊田自動織機	15,294,053	105,223	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	11,867	取引関係の維持・強化のため
㈱ジェイテクト	5,969,661	11,199	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	7,821	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	7,432	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織㈱	4,367,100	6,568	取引関係の維持・強化のため
㈱小糸製作所	1,307,150	4,725	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,516,000	3,820	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	882,209	3,186	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co.,Ltd.	486,598	3,067	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	3,019	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	1,502,500	2,576	取引関係の維持・強化のため
ライオン㈱	3,506,000	2,566	取引関係の維持・強化のため
㈱竹内製作所	471,140	2,563	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	430,067	2,358	取引関係の維持・強化のため
三井製糖㈱	5,000,000	2,110	取引関係の維持・強化のため
㈱日本触媒	1,116,000	1,967	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	1,913	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	129,500	1,897	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	930,000	1,709	取引関係の維持・強化のため
㈱マキタ	262,603	1,638	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	1,071,000	1,514	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管㈱	512,279	1,457	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	322,130	1,404	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	484,519	1,301	取引関係の維持・強化のため
昭和産業㈱	2,787,000	1,287	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	1,554,000	1,198	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道㈱	50,000	1,087	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー㈱	1,000,000	1,020	取引関係の維持・強化のため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	300,456	1,012	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(平成28年３月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱豊田自動織機	15,294,053	77,387	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	10,051	取引関係の維持・強化のため
㈱ジェイテクト	5,969,661	8,715	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織㈱	4,367,100	8,009	取引関係の維持・強化のため
㈱小糸製作所	1,307,150	6,666	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	4,648	取引関係の維持・強化のため
ライオン㈱	3,506,000	4,449	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	3,834	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,516,000	3,189	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	882,209	2,656	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co.,Ltd.	486,598	2,557	取引関係の維持・強化のため
三井製糖㈱	5,000,000	2,510	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	2,436	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	259,000	2,343	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	430,067	1,945	取引関係の維持・強化のため
㈱マキタ	262,603	1,832	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	1,502,500	1,828	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	1,776	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管㈱	512,279	1,580	取引関係の維持・強化のため
日本製粉㈱	1,610,582	1,489	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	930,000	1,474	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	1,554,000	1,387	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	322,130	1,365	取引関係の維持・強化のため
昭和産業㈱	2,787,000	1,298	取引関係の維持・強化のため
㈱日本触媒	223,200	1,278	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	1,071,000	1,245	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖㈱	2,459,000	1,106	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー㈱	1,000,000	1,106	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	484,519	1,052	取引関係の維持・強化のため
㈱淀川製鋼所	420,000	1,003	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当銘柄はありません。

⑦　取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第１項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	277	29	288	61
連結子会社	202	1	196	1
計	479	31	484	63

②【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

当連結会計年度　（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年７月１日に名称を変更し、ＰｗＣあらた監査法人となりました。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 499,190	※2 408,310
受取手形及び売掛金	※2 1,346,461	※2 1,198,337
たな卸資産	※2,※3 683,392	※2,※3 580,051
繰延税金資産	15,739	11,600
その他	※2 253,594	※2 260,679
貸倒引当金	△29,169	△33,086
流動資産合計	2,769,209	2,425,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 337,434	※2,※4 349,206
減価償却累計額	△148,604	△152,174
建物及び構築物（純額）	188,829	197,032
機械装置及び運搬具	※2,※4 429,538	※2,※4 485,889
減価償却累計額	△225,574	△231,782
機械装置及び運搬具（純額）	203,963	254,107
土地	※2 97,932	※2 88,752
リース資産	28,232	24,616
減価償却累計額	△14,490	△13,856
リース資産（純額）	13,742	10,759
建設仮勘定	66,199	32,636
その他	※2 40,623	※2 42,860
減価償却累計額	△27,471	△27,862
その他（純額）	13,151	14,998
有形固定資産合計	583,819	598,286
無形固定資産		
のれん	170,647	135,948
リース資産	27	16
その他	229,717	137,832
無形固定資産合計	400,392	273,797
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 572,927	※1,※2 476,774
出資金	※1 60,069	※1 54,165
長期貸付金	30,342	25,789
退職給付に係る資産	17,223	9,694
繰延税金資産	19,533	22,833
その他	100,268	75,128
貸倒引当金	△20,091	△10,264
投資その他の資産合計	780,272	654,122
固定資産合計	1,764,484	1,526,205
資産合計	4,533,693	3,952,100

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 969,099	※2 867,302
短期借入金	※2 608,661	※2 468,903
コマーシャル・ペーパー	135,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	26,042
リース債務	4,750	2,717
未払法人税等	26,806	27,210
繰延税金負債	6,591	6,206
役員賞与引当金	748	328
訴訟損失引当金	1,007	616
その他	299,062	297,862
流動負債合計	2,061,727	1,737,191
固定負債		
社債	116,161	110,000
長期借入金	※2 854,927	※2 860,583
リース債務	3,249	2,851
繰延税金負債	101,102	85,631
役員退職慰労引当金	528	678
債務保証損失引当金	756	55
事業撤退損失引当金	3,104	523
契約損失引当金	1,941	1,697
訴訟損失引当金	727	380
退職給付に係る負債	32,355	36,917
その他	52,627	59,810
固定負債合計	1,167,482	1,159,130
負債合計	3,229,210	2,896,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,725
利益剰余金	628,399	562,417
自己株式	△3,858	△3,623
株主資本合計	844,499	777,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	96,043
繰延ヘッジ損益	△15,797	△25,983
為替換算調整勘定	154,903	46,993
退職給付に係る調整累計額	3,930	△5,871
その他の包括利益累計額合計	281,012	111,180
新株予約権	127	37
非支配株主持分	178,844	167,103
純資産合計	1,304,483	1,055,777
負債純資産合計	4,533,693	3,952,100

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	8,663,460	8,170,237
売上原価	※5 8,028,888	※5 7,554,195
売上総利益	634,572	616,042
販売費及び一般管理費		
支払手数料	37,247	40,360
旅費及び交通費	20,532	20,118
通信費	5,027	4,972
貸倒引当金繰入額	8,128	7,802
給料及び手当	179,497	184,676
退職給付費用	5,807	5,014
福利厚生費	31,452	33,141
賃借料	26,785	27,461
減価償却費	39,013	38,403
租税公課	7,044	7,696
のれん償却額	36,055	36,399
その他	※1 68,522	※1 69,696
販売費及び一般管理費合計	465,115	475,742
営業利益	169,456	140,299
営業外収益		
受取利息	5,969	8,090
受取配当金	16,912	19,850
持分法による投資利益	4,060	―
雑収入	12,592	13,825
営業外収益合計	39,535	41,766
営業外費用		
支払利息	26,842	28,247
持分法による投資損失	―	5,676
為替差損	19,910	11,074
雑支出	5,971	8,973
営業外費用合計	52,724	53,970
経常利益	156,267	128,095
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,917	※2 4,227
投資有価証券及び出資金売却益	6,257	5,557
ゴルフ会員権売却益	―	2
関係会社清算益	276	421
債務保証損失引当金戻入額	12	7
事業撤退損失引当金戻入額	30	743
負ののれん発生益	※6 10,856	262
新株予約権戻入益	87	17
特別利益合計	20,435	11,239

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,659	※3 2,462
減損損失	※4 3,942	※4 64,859
投資有価証券及び出資金売却損	270	1,427
投資有価証券及び出資金評価損	3,723	8,502
会員権評価損	21	99
関係会社整理損	661	7
貸倒損失	－	4,398
貸倒引当金繰入額	4,486	－
債務保証損失引当金繰入額	441	22
事業撤退損失引当金繰入額	※7 3,010	242
訴訟損失引当金繰入額	528	－
契約損失引当金繰入額	－	77
持分変動損失	247	－
契約解約損	580	※8 8,288
過年度関税等	1,635	－
特別退職金	－	2,409
特別損失合計	21,208	92,799
税金等調整前当期純利益	155,494	46,535
法人税、住民税及び事業税	61,087	57,935
法人税等調整額	△1,031	11,840
法人税等合計	60,055	69,776
当期純利益又は当期純損失（△）	95,438	△23,240
非支配株主に帰属する当期純利益	27,866	20,473
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	67,571	△43,714

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	95,438	△23,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,688	△41,348
繰延ヘッジ損益	△10,754	△12,358
為替換算調整勘定	50,377	△109,726
退職給付に係る調整額	4,971	△9,833
持分法適用会社に対する持分相当額	10,833	△6,737
その他の包括利益合計	113,116	△180,003
包括利益	208,555	△203,244
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	175,660	△213,576
非支配株主に係る包括利益	32,894	10,332

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801
会計方針の変更による累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,781	583,028	△4,508	798,238
当期変動額					
剰余金の配当			△19,341		△19,341
親会社株主に帰属する当期純利益			67,571		67,571
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		239		689	929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
連結子会社の増減による変動額			352		352
持分法適用会社の増減による変動額			△3,347		△3,347
その他			134	7	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	239	45,370	650	46,260
当期末残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080
会計方針の変更による累積的影響額							152	△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	183,120	1,154,670
当期変動額								
剰余金の配当								△19,341
親会社株主に帰属する当期純利益								67,571
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								－
連結子会社の増減による変動額								352
持分法適用会社の増減による変動額								△3,347
その他								142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	103,553
当期変動額合計	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	149,813
当期末残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499
当期変動額					
剰余金の配当			△20,767		△20,767
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△43,714		△43,714
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		33		273	306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,329			△1,329
連結子会社の増減による変動額			△305		△305
持分法適用会社の増減による変動額			△1,172		△1,172
その他			△22	△0	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,296	△65,981	234	△67,043
当期末残高	64,936	153,725	562,417	△3,623	777,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483
当期変動額								
剰余金の配当								△20,767
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△43,714
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,329
連結子会社の増減による変動額								△305
持分法適用会社の増減による変動額								△1,172
その他								△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△181,662
当期変動額合計	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△248,705
当期末残高	96,043	△25,983	46,993	△5,871	111,180	37	167,103	1,055,777

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,494	46,535
減価償却費	73,354	81,073
のれん償却額	36,055	36,399
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,622	7,830
受取利息及び受取配当金	△22,882	△27,941
支払利息	26,842	28,247
持分法による投資損益（△は益）	△4,060	5,676
売上債権の増減額（△は増加）	2,349	99,947
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,152	67,194
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,532	△61,038
その他	△8,725	68,063
小計	217,367	351,987
利息及び配当金の受取額	50,026	45,957
利息の支払額	△26,558	△27,910
法人税等の支払額	△71,735	△61,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,100	308,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	24	△8,747
有形固定資産の取得による支出	△115,842	△107,221
有形固定資産の売却による収入	11,508	21,196
無形固定資産の取得による支出	△22,307	△17,101
無形固定資産の売却による収入	460	704
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△51,313	△27,459
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	8,557	8,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△923	※2 △33,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,494	368
貸付けによる支出	△27,712	△23,740
貸付金の回収による収入	14,402	16,008
子会社株式の取得による支出	△18,517	－
その他	617	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,512	△170,839

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,986	△206,487
長期借入れによる収入	213,002	159,802
長期借入金の返済による支出	△113,745	△141,420
社債の発行による収入	31,998	20,000
社債の償還による支出	△1,144	△10,000
自己株式の取得による支出	△47	△38
非支配株主からの払込みによる収入	2,512	509
配当金の支払額	△19,341	△20,767
非支配株主への配当金の支払額	△15,524	△16,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△5,197
その他	△4,450	△5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,247	△225,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,999	△17,632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	85,834	△105,336
現金及び現金同等物の期首残高	412,032	499,157
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,290	5,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 499,157	※1 399,191

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　698社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.他53社については、株式取得等により、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、Toyota Tsusho Automoviles S.A.C.他17社については、清算、売却、合併等により、連結子会社より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Toyota Tsusho Finance(Cambodia)Plc.、㈱ツナドリーム沖縄　他

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　9社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S.de R.L. de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda.　他

(2) 持分法適用の関連会社数　224社

主要な会社名

三洋化成工業㈱、中央精機㈱、KPX Holdings Co., Ltd.　他

なお、SDPグローバル㈱他19社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、Scholz Holding GmbH他22社については、売却、清算、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（Toyota Tsusho Finance(Cambodia)Plc.、㈱ツナドリーム沖縄他）及び関連会社（Maruichimex S.A.de C.V.、寧波豊通継峰汽車有限公司　他）は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	12月末日
S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	12月末日
CFAO S.A.	12月末日

その他368社

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が３か月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が３か月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社９社（依摩泰（上海）国際貿易有限公司　他８社）については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年１月１日から平成28年３月31日までの15か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

また、従来、決算日が１月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社３社（福助株式会社　他２社）は決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年２月１日から平成28年３月31日までの14か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高が16,294百万円、売上総利益が2,131百万円、営業利益が161百万円、経常利益が133百万円増加し、税金等調整前当期純利益が737百万円減少しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑦訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：

（イ）為替予約取引等

（ロ）金利スワップ取引等

（ハ）商品市場における先物取引等

ヘッジ対象：

（イ）外貨建取引等

（ロ）預金・借入金利息等

（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引

③ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

⑤その他

取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は266百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,329百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ659百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- （分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
- （分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年４月１日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

１．輸出手形割引高

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
輸出手形割引高	26,091百万円	17,768百万円

２．※１

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
投資有価証券（株式）	216,069百万円	186,376百万円
出資金	41,869	37,749

３．保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

前連結会計年度 （平成27年３月31日）		当連結会計年度 （平成28年３月31日）	
Sales de Jujuy S.A.	25,627百万円	Sales de Jujuy S.A.	22,910百万円
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	8,419	P.T.Astra Auto Finance	2,737
P.T.Astra Auto Finance	6,729	Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	1,790
Greencol Taiwan Corporation	4,205	Goreway Station Partnership	1,692
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,606	(同)日本移動式水素ステーションサービス	1,636
その他62社	27,059	その他59社	20,875
保証債務計	73,647	保証債務計	51,643
債務保証損失引当金設定額	756	債務保証損失引当金設定額	55
差引	72,891	差引	51,588

４．※２

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
現金及び預金	6,733百万円	19,061百万円
受取手形及び売掛金	5,655	6,538
たな卸資産	2,310	2,000
その他（流動資産）	17,814	15,875
建物及び構築物	15,984	25,004
機械装置及び運搬具	71,653	126,620
土地	2,290	1,388
その他（有形固定資産）	31,834	11,341
投資有価証券	8,340	9,954
計	162,618	217,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
支払手形及び買掛金	221百万円	224百万円
短期借入金	10,269	13,999
長期借入金	108,983	143,379
計	119,474	157,603

５．※３

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
商品及び製品	643,461百万円	549,587百万円
仕掛品	8,524	5,821
原材料及び貯蔵品	31,407	24,643
計	683,392	580,051

６．※４　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
圧縮記帳額	37,085百万円	34,920百万円
（うち、建物及び構築物）	2,674	2,520
（うち、機械装置及び運搬具）	34,411	32,399

７．当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額
借入実行残高	－	－
差引額	20,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
コミットメントラインの総額	10,000百万円 及び 400百万ユーロ	10,000百万円 及び 400百万ユーロ
借入実行残高	35百万ユーロ	130百万ユーロ
差引額	10,000百万円 及び 365百万ユーロ	10,000百万円 及び 270百万ユーロ

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
537百万円	478百万円

※２

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
主に土地の売却益によるものであります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
主に土地及び建物の売却益によるものであります。

※３

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
主に機械装置の除却損によるものであります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
主にその他（無形固定資産）の売却損によるものであります。

※４　減損損失

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産16件、回収可能価額が著しく低下している遊休資産２件、処分が決定された事業用資産18件及び遊休資産１件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,942百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 （百万円）
関東	事業用資産16件及び遊休資産１件	土地及び建物等	439
東海	事業用資産６件及び遊休資産１件	土地及び建物等	278
オーストラリア	事業用資産１件	土地及び機械装置等	2,738
フランス	事業用資産１件	建物等	387
その他	事業用資産10件及び遊休資産１件	土地及び建物等	98

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産10件及びその他２件、処分が決定された事業用資産13件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,859百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 （百万円）
九州	事業用資産２件	建物及び土地等	5,171
オーストラリア	事業用資産３件	その他（無形固定資産）等	46,340
カナダ	事業用資産１件	その他（無形固定資産）	7,009
インド	事業用資産２件	機械設備等	4,756
マレーシア	その他１件	のれん	773
カザフスタン	その他１件	のれん	681
その他	事業用資産15件	土地及び建物等	126

なお、事業用資産及びその他の回収可能価額は主に使用価値を用いて測定しており、キャッシュ・フローの固有のリスクを反映した収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しています。

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
806百万円	648百万円

※６　国内子会社を完全子会社化したことにより生じた負ののれんについて一括償却したものであります。

※７　主にオセアニアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

※８　北米における子会社の契約解除に伴い発生した損失を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,311百万円	△65,864百万円
組替調整額	△1,319	3,608
税効果調整前	78,991	△62,255
税効果額	21,303	△20,906
その他有価証券評価差額金	57,688	△41,348
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,965	△11,255
組替調整額	△1,142	2,798
税効果調整前	△15,108	△8,457
税効果額	△4,353	3,900
繰延ヘッジ損益	△10,754	△12,358
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49,536	△109,558
組替調整額	840	△168
為替換算調整勘定	50,377	△109,726
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,706	△11,507
組替調整額	608	△801
税効果調整前	7,314	△12,308
税効果額	2,342	△2,475
退職給付に係る調整額	4,971	△9,833
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,124	△6,522
組替調整額	△290	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	10,833	△6,737
その他の包括利益合計	113,116	△180,003

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	－	－	354,056
合計	354,056	－	－	354,056
自己株式				
普通株式	2,759	（注１）　16	（注２）　409	2,366
合計	2,759	16	409	2,366

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加０千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少409千株は、ストック・オプションの権利行使による減少409千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	127
合計		－	－	－	－	－	127

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年３月31日	平成26年６月23日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年９月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月23日定時株主総会	普通株式	9,853	利益剰余金	28	平成27年３月31日	平成27年６月24日

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	－	－	354,056
合計	354,056	－	－	354,056
自己株式				
普通株式	2,366	（注１） 12	（注２） 161	2,217
合計	2,366	12	161	2,217

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加０千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少161千株は、ストック・オプションの権利行使による減少158千株、関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少３千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	37
合計		－	－	－	－	－	37

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月23日定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年３月31日	平成27年６月24日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年９月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	10,913	利益剰余金	31	平成28年３月31日	平成28年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	499,190百万円	408,310百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△32	△9,119
現金及び現金同等物	499,157	399,191

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

株式の取得により新たにNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,229百万円
固定資産	24,661
のれん	16,868
流動負債	△4,368
固定負債	△8,409
非支配株主持分	△1,798
当該会社株式の取得価額	33,181
当該会社の現金及び現金同等物	△82
差引：当該会社取得のための支出	33,099

３　重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年内	12,363	11,699
１年超	33,255	21,271
合計	45,618	32,971

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年内	789	1,224
１年超	1,731	1,377
合計	2,521	2,602

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	499,190	499,190	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,346,461		
貸倒引当金（*1）	△29,169		
	1,317,292	1,317,292	－
(3) 投資有価証券	350,721	347,845	△2,875
(4) 長期貸付金	30,342		
貸倒引当金（*1）	△4,853		
	25,488	25,627	139
資産計	2,192,692	2,189,956	△2,736
(1) 支払手形及び買掛金	969,099	969,099	－
(2) 短期借入金	608,661	608,661	－
(3) コマーシャル・ペーパー	135,000	135,000	－
(4) １年内償還予定の社債	10,000	10,000	－
(5) 社債	116,161	120,471	4,310
(6) 長期借入金	854,927	860,373	5,445
負債計	2,693,849	2,703,605	9,755
デリバティブ取引（*2）	38,907	38,907	－

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	408,310	408,310	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,198,337		
貸倒引当金（*1）	△33,086		
	1,165,251	1,165,251	－
(3) 投資有価証券	283,692	276,520	△7,172
(4) 長期貸付金	25,789		
貸倒引当金（*1）	△1,980		
	23,809	24,235	426
資産計	1,881,063	1,874,318	△6,745
(1) 支払手形及び買掛金	867,302	867,302	－
(2) 短期借入金	468,903	468,903	－
(3) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	－
(4) １年内償還予定の社債	26,042	26,042	－
(5) 社債	110,000	116,926	6,926
(6) 長期借入金	860,583	874,006	13,422
負債計	2,372,832	2,393,181	20,348
デリバティブ取引（*2）	7,678	7,678	－

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) １年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	222,205	193,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	499,190	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,346,461	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	－	－	－
(2) その他	1	－	－	2
長期貸付金	－	14,280	7,971	8,090
合計	1,845,654	14,280	7,971	8,092

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	408,310	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,198,337	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	100
(2) 社債	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	－	－	－
(2) その他	－	－	－	2
長期貸付金	－	11,361	3,346	11,081
合計	1,606,648	11,361	3,346	11,183

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	10,000	26,161	－	－	－	90,000
長期借入金	－	111,055	128,788	114,600	114,757	385,724
合計	10,000	137,216	128,788	114,600	114,757	475,724

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	26,042	－	－	－	－	110,000
長期借入金	－	130,465	138,402	108,225	127,060	356,430
合計	26,042	130,465	138,402	108,225	127,060	466,430

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,058	102,558	194,499
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	297,058	102,558	194,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,478	11,254	△1,775
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	9,478	11,254	△1,775
合計		306,537	113,812	192,724

（注） 市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 50,320百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,831	103,643	133,188
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	236,831	103,643	133,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,014	6,343	△329
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,014	6,343	△329
合計		242,845	109,986	132,859

（注） 市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 47,551百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	8,450	4,903	△105
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	8,450	4,903	△105

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	6,241	4,339	△685
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	6,241	4,339	△685

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,451百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について8,223百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属	売建	55,502	93	2,606	2,606
	（注１）	買建	67,228	3,708	△1,560	△1,560
	食料	売建	59,902	－	10,377	10,377
	（注１）	買建	52,878	－	△6,839	△6,839
	天然ゴム	売建	271	－	7	7
	（注１）	買建	482	－	△15	△15
	綿花	売建	4,049	－	51	51
	（注２）	買建	2,888	－	15	15
	石油製品（注１）	売建	95	－	△0	△0
	商品	オプション取引				
	食料	買建				
	（注１）	プット	2	－	1	1
	綿花	売建				
	（注２）	コール	1,427	－	△110	△110
		買建				
		プット	668	－	△73	△73
市場取引以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属	売建	147,099	3,820	△4,770	△4,770
	（注３）	買建	97,401	－	4,379	4,379
	綿花	売建	3,090	67	△74	△74
	（注２）	買建	5,811	811	△24	△24
	商品	スワップ取引				
	石油製品	受取変動・支払固定	5,827	－	531	531
	（注４）	受取固定・支払変動	7,587	－	△742	△742
	通貨	為替予約取引				
	（注５）	売建				
		米ドル	179,638	293	△5,020	△5,020
		その他	29,962	－	△330	△330
		買建				
		米ドル	96,115	－	2,924	2,924
		その他	53,323	－	△1,001	△1,001
	通貨	オプション取引				
	（注４）	売建				
		プット	796	－	△2	△2
		買建				
		コール	5,500	－	11	11
	通貨	スワップ取引				
	（注４）	ユーロ受取・米ドル支払	583	－	△21	△21
		ポンド受取・ユーロ支払	69	－	0	0
	金利	スワップ取引				
	（注４）	受取変動・支払固定	308	92	216	216
合　　計			－	－	532	532

（注）１．時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
２．時価の算定方法：期末日現在の米国ICE（Intercontinental Exchange）等の最終価格により算出しております。
３．時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
４．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
５．時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属	売建	34,698	1,165	6	6
	（注１）	買建	48,216	4,705	△1,818	△1,818
	食料	売建	23,225	－	△1,280	△1,280
	（注１）	買建	9,927	－	813	813
	天然ゴム	売建	220	－	△14	△14
	（注１）	買建	358	－	25	25
	綿花	売建	2,964	－	76	76
	（注２）	買建	2,332	－	△19	△19
	商品	オプション取引				
	綿花	売建				
	（注２）	コール	505	－	△50	△50
市場取引以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属	売建	131,961	5,185	37	37
	（注３）	買建	103,926	－	△4,242	△4,242
	綿花	売建	3,180	32	△38	△38
	（注２）	買建	4,394	107	61	61
	商品	オプション取引				
	食料	買建				
	（注１）	コール	19	－	26	26
	商品	スワップ取引				
	食料	受取固定・支払変動	3,057	－	△436	△436
	（注１）					
	石油製品	受取変動・支払固定	1,531	－	△109	△109
	（注４）	受取固定・支払変動	3,054	－	265	265
	非鉄金属	受取変動・支払固定	851	－	△22	△22
	（注３）					
	通貨	為替予約取引				
	（注５）	売建				
		米ドル	137,176	295	4,348	4,348
		その他	26,354	85	68	68
		買建				
		米ドル	86,731	786	△774	△774
		その他	45,918	－	784	784
	通貨	オプション取引				
	（注４）	売建				
		プット	987	－	△1	△1
		買建				
		コール	5,590	－	3	3
	通貨	スワップ取引				
	（注４）	ユーロ受取・円支払	76	－	1	1
		ユーロ受取・米ドル支払	611	－	△6	△6
		ポンド受取・ユーロ支払	57	－	0	0
	金利	スワップ取引				
	（注４）	受取変動・支払固定	102	－	102	102
合　　計			－	－	△2,192	△2,192

（注）１．時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
２．時価の算定方法：期末日現在の米国ICE（Intercontinental Exchange）等の最終価格により算出しております。
３．時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
４．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
５．時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料	売建	買取引	9,188	－	306
	（注１）	買建	売取引	35,831	－	△1,032
	石油製品	売建	買取引	57	－	0
	（注１）	買建	売取引	147	－	△2
	商品	先渡取引				
	非鉄金属	売建	買取引	5,787	－	362
	（注２）	買建	売取引	0	－	1
	商品	スワップ取引				
	石油製品	受取変動・支払固定	売買取引	42	－	45
	（注３）					
	通貨	為替予約取引				
	（注４）	売建				
		米ドル	売掛金	67,654	355	△1,640
		その他	売掛金	18,094	2,807	△187
		買建				
		米ドル	買掛金	83,847	337	1,973
		その他	買掛金	9,588	1,469	28
	通貨	スワップ取引				
	（注３）	米ドル受取・加ドル支払	長期借入金	23,843	23,843	4,595
		円受取・加ドル支払	長期借入金	445	445	16
		円受取・豪ドル支払	長期借入金	4,224	4,224	127
	金利	スワップ取引				
	（注３）	受取変動・支払固定	長期借入金	223,734	187,852	△7,460
	金利通貨	スワップ取引				
	（注３）	米ドル受取変動・円支払固定	長期借入金	218,475	218,475	39,071
		米ドル受取変動・豪ドル支払固定	長期借入金	14,471	14,471	1,865
為替予約等の振当処理	通貨	為替予約取引				
	（注４）	売建				
		米ドル	売掛金	8,371	－	△69
		買建				
		米ドル	買掛金	2,024	－	431
		その他	買掛金	1,375	－	△57
合　　計				－	－	38,375

（注）１．時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
２．時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
３．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
なお、当連結会計年度より、デリバティブ取引の状況をより適正に連結貸借対照表に反映するため、特例処理の要件を充たす金利スワップについても、特例処理から原則的処理方法に変更しております。当該変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
４．時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料	売建	買取引	18,163	－	△25
	（注１）	買建	売取引	19,508	－	△169
	石油製品	売建	買取引	267	－	△5
	（注１）	買建	売取引	68	－	△1
	商品	先渡取引				
	非鉄金属	売建	買取引	4,163	－	△260
	（注２）					
	商品	スワップ取引				
	石油製品	受取変動・支払固定	売買取引	2,272	－	△413
	（注３）	受取固定・支払変動	売買取引	2,247	－	412
	通貨	為替予約取引				
	（注４）	売建				
		米ドル	売掛金	60,777	－	1,545
		その他	売掛金	23,680	－	489
		買建				
		米ドル	買掛金	72,500	－	△1,426
		その他	買掛金	30,689	14,194	97
	通貨	オプション取引				
	（注４）	売建				
		プット	売買取引	4,349	－	△12
		買建				
		コール	売買取引	4,349	－	32
	通貨	スワップ取引				
	（注３）	米ドル受取・加ドル支払	長期借入金	22,357	22,357	4,737
		円受取・加ドル支払	長期借入金	2,280	2,280	312
		円受取・豪ドル支	長期借入金	4,051	4,051	392
	金利	スワップ取引				
	（注３）	受取変動・支払固定	長期借入金	193,107	161,694	△12,827
	金利通貨	スワップ取引				
	（注３）	米ドル受取変動・円支払固定	長期借入金	241,606	241,606	15,013
		米ドル受取変動・豪ドル支払固定	長期借入金	13,011	13,011	1,818
為替予約等の振当処理	通貨	為替予約取引				
	（注４）	買建				
		米ドル	買掛金	2,220	－	164
		その他	買掛金	1,101	－	△4
合　　計				－	－	9,871

（注）１．時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
２．時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
３．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
４．時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社においては退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、当該制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付債務の期首残高	88,386百万円	96,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,350	－
会計方針の変更を反映した期首残高	90,737	96,140
勤務費用	3,975	4,501
利息費用	2,136	1,917
数理計算上の差異の発生額	1,867	5,391
退職給付の支払額	△3,528	△4,241
外貨換算差額	635	△118
その他	317	902
退職給付債務の期末残高	96,140	104,493

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
年金資産の期首残高	73,647百万円	85,110百万円
期待運用収益	2,303	2,265
数理計算上の差異の発生額	8,925	△6,180
事業主からの拠出額	2,325	2,537
退職給付の支払額	△2,153	△2,178
外貨換算差額	258	739
その他	△196	259
年金資産の期末残高	85,110	82,552

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	66,960百万円	73,792百万円
年金資産	△85,110	△82,552
	△18,150	△8,760
非積立型制度の退職給付債務	29,180	30,701
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,030	21,940
退職給付に係る負債	28,239	31,615
退職給付に係る資産	△17,209	△9,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,030	21,940

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
勤務費用	3,975百万円	4,501百万円
利息費用	2,136	1,917
期待運用収益	△2,303	△2,265
数理計算上の差異の費用処理額	593	△583
過去勤務費用の費用処理額	20	19
会計基準変更時差異の費用処理額	△5	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	4,415	3,590
その他	△389	△271
合計	4,026	3,318

（５）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
過去勤務費用	△67百万円	18百万円
数理計算上の差異	7,514	△12,291
会計基準変更時差異	△132	△35
合　計	7,314	△12,308

（６）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
未認識過去勤務費用	△299百万円	△280百万円
未認識数理計算上の差異	6,294	△5,996
会計基準変更時差異	△120	△155
合　計	5,875	△6,433

（７）年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
株式（日本）	32%	26%
株式（日本以外）	9	8
債券（日本）	28	31
債券（日本以外）	6	7
現金及び預金	1	1
生命保険一般勘定	17	19
その他	7	8
合　計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度19%含まれております

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
割引率	主として0.8%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

３．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	5,214百万円	5,656百万円
退職給付費用	817	715
退職給付の支払額	△416	△500
その他	41	686
退職給付に係る負債の期末残高	5,656	6,557

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,332百万円	650百万円
年金資産	△1,554	△805
	△221	△154
非積立型制度の退職給付債務	4,323	5,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,101	5,281
退職給付に係る負債	4,115	5,302
退職給付に係る資産	△14	△20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,101	5,281

（３）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度876百万円　　当連結会計年度738百万円

４．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,359百万円、当連結会計年度1,688百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
新株予約権戻入益	87	17

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員　42名 理事・上級経営職　254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員　42名 理事・上級経営職　264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成21年８月７日	平成22年８月６日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から１年６か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から１年６か月に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成21年８月７日から平成23年７月31日まで	平成22年８月６日から平成24年７月31日まで
権利行使期間	平成23年８月１日から平成27年７月31日まで	平成24年８月１日から平成28年７月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前　　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	131,100	156,700
権利確定	－	－
権利行使	95,100	63,300
失効	36,000	－
未行使残	－	93,400

② 単価情報

	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,492	1,375
行使時平均株価（円）	3,270	2,973
付与日における公正な評価単価（円）	487	402

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
未実現利益の消去	3,599百万円	2,467百万円
貸倒引当金	7,582	7,480
退職給付に係る負債	8,529	7,921
役員退職慰労引当金	238	231
賞与引当金損金算入限度超過額	5,766	5,309
投資有価証券等評価損	7,163	9,997
関係会社株式等評価損	5,098	16,963
繰越欠損金	24,145	34,544
その他	33,781	37,249
繰延税金資産小計	95,905	122,164
評価性引当額	△29,393	△69,406
繰延税金資産合計	66,512	52,758
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△30,781	△24,637
投資有価証券等評価益	△4,487	△4,019
その他有価証券評価差額金	△60,872	△40,346
有形固定資産	△9,877	△9,350
その他	△32,915	△31,809
繰延税金負債合計	△138,933	△110,162
繰延税金負債の純額	△72,421	△57,403

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	15,739百万円	11,600百万円
固定資産－繰延税金資産	19,533	22,833
流動負債－繰延税金負債	△6,591	△6,206
固定負債－繰延税金負債	△101,102	△85,631

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.3%	32.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△4.6
関連会社持分法損益	0.6	4.5
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△5.3	△2.0
評価性引当額の増減額	△1.3	81.5
のれん償却額	8.7	29.4
その他	0.0	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	149.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として従来の32.8%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,919百万円、繰延ヘッジ損益が62百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が37百万円、投資有価証券が73百万円、その他有価証券評価差額金が2,092百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

事業の内容　　穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、昭和43年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内４拠点で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしております。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成27年５月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年７月１日から平成27年12月31日まで。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	27,491百万円
取得原価	27,491

４．主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　491百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

16,490百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,783百万円
固定資産	20,211
資産合計	22,995
流動負債	3,039
固定負債	7,802
負債合計	10,842

７．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
契約関連資産	3,629百万円	21年
顧客関連資産	661	8
無形固定資産　合計	4,290	19

８．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東海その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,818百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,872百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	46,413	42,973
	期中増減額	△3,440	△11,436
	期末残高	42,973	31,537
期末時価		40,283	32,812

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却（3,519百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失の計上（5,169百万円）及び不動産の売却（4,946百万円）によるものであります。

３．期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の７営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、平成28年４月１日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ＩＴインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ＩＴＳ（インテリジェント　トランスポート　システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,961,003	927,515	1,306,528	1,948,123	1,947,515	410,409	160,144	8,661,240	2,220	8,663,460	－	8,663,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	943	3,308	169	1,304	5,845	130	739	12,441	507	12,949	△12,949	－
計	1,961,947	930,824	1,306,697	1,949,427	1,953,360	410,540	160,883	8,673,681	2,728	8,676,409	△12,949	8,663,460
セグメント利益又は損失(△)	54,332	22,876	36,451	22,321	33,074	5,411	6,490	180,958	△11,132	169,825	△369	169,456
セグメント資産	862,651	328,027	730,225	697,826	827,764	221,433	105,179	3,773,107	900,227	4,673,334	△139,640	4,533,693
その他の項目												
(1)減価償却費	11,116	6,241	20,450	16,421	7,155	3,953	1,864	67,203	6,150	73,354	－	73,354
(2)のれん償却費	35	－	12,582	4,918	11,785	5,549	747	35,618	437	36,055	－	36,055
(3)減損損失	87	387	－	2,878	366	51	46	3,818	124	3,942	－	3,942
(4)のれん未償却残高	30	320	100,803	8,644	37,380	21,990	768	169,939	708	170,647	－	170,647
(5)持分法適用会社への投資額	27,935	23,628	27,159	58,788	57,471	16,290	7,526	218,800	13,978	232,778	－	232,778
(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,381	7,924	22,428	76,393	6,966	5,762	1,133	131,990	9,432	141,422	－	141,422

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,817,408	999,011	1,252,333	1,600,311	1,923,778	416,058	158,240	8,167,142	3,094	8,170,237	－	8,170,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	801	3,122	30	427	5,962	181	681	11,205	533	11,739	△11,739	－
計	1,818,210	1,002,133	1,252,364	1,600,738	1,929,740	416,239	158,921	8,178,348	3,628	8,181,976	△11,739	8,170,237
セグメント利益又は損失(△)	37,445	21,692	37,968	21,374	24,950	3,639	5,016	152,087	△11,803	140,284	15	140,299
セグメント資産	745,751	320,896	652,814	638,748	733,652	221,278	98,911	3,412,052	689,454	4,101,507	△149,407	3,952,100
その他の項目												
(1)減価償却費	11,664	6,959	23,461	20,367	6,523	4,309	1,831	75,118	6,012	81,130	－	81,130
(2)のれん償却費	117	220	12,133	4,961	11,388	6,464	742	36,029	369	36,399	－	36,399
(3)減損損失	4,756	773	759	53,350	8	－	5,211	64,859	－	64,859	－	64,859
(4)のれん未償却残高	475	300	79,026	3,788	24,208	28,087	47	135,935	12	135,948	－	135,948
(5)持分法適用会社への投資額	15,037	19,511	27,782	56,079	57,399	17,682	8,809	202,302	14,560	216,862	－	216,862
(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,929	4,929	31,192	47,855	7,992	6,656	3,888	115,443	6,545	121,989	－	121,989

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで204百万円増加し、食料で471百万円減少しております。

５．「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、金属で174百万円、グローバル部品・ロジスティクスで25百万円、自動車で０百万円、機械・エネルギー・プラントプロジェクトで１百万円、化学品・エレクトロニクスで17百万円、食料で148百万円、生活産業で79百万円、その他で211百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「１．報告セグメントの概要」を参照してください。

２．地域ごとの情報

（１）売上高　（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
2,660,758	1,158,013	4,844,689	8,663,460

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産　（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
256,550	66,757	260,511	583,819

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「１．報告セグメントの概要」を参照してください。

２．地域ごとの情報

（１）売上高　（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
2,543,011	1,108,270	4,518,955	8,170,237

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産　（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
271,484	65,322	261,478	598,286

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

化学品・エレクトロニクスにおいて10,856百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する非支配株主持分を下回ったことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	234,204	受取手形及び売掛金	38,889
								自動車等の購入	221,634	支払手形及び買掛金	16,164

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	244,741	受取手形及び売掛金	34,405
								自動車等の購入	220,648	支払手形及び買掛金	12,961

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	3,200.29円	2,525.69円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	192.23円	△124.26円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	192.10円	－

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	67,571	△43,714
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	67,571	△43,714
普通株式の期中平均株式数（千株）	351,517	351,804
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	228	－
（うちストック・オプション(新株予約権方式)（千株））	(228)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年３月31日）	当連結会計年度末 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,304,483	1,055,777
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	178,971	167,141
（うち新株予約権（百万円））	(127)	(37)
（うち非支配株主持分（百万円））	(178,844)	(167,103)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,125,511	888,636
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	351,690	351,839

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	第９回無担保国内普通社債	平成15．５．20	10,000	－	1.09	無	平成27．５．20
当社	第11回無担保国内普通社債	16．12．21	10,000	10,000 (10,000)	（注２）	無	28．12．21
当社	第14回無担保国内普通社債	18．６．８	15,000	15,000 (15,000)	2.26	無	28．６．８
当社	第16回無担保国内普通社債	23．12．８	30,000	30,000	1.35	無	33．12．８
当社	第17回無担保国内普通社債	25．12．５	15,000	15,000	0.81	無	35．12．５
当社	第18回無担保国内普通社債	25．12．５	15,000	15,000	1.01	無	37．12．５
当社	第19回無担保国内普通社債	26．７．10	15,000	15,000	0.95	無	38．７．10
当社	第20回無担保国内普通社債	26．７．10	15,000	15,000	1.27	無	41．７．10
当社	第21回無担保国内普通社債	27．９．３	－	10,000	0.74	無	37．９．３
当社	第22回無担保国内普通社債	27．９．３	－	10,000	1.57	無	45．９．２
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. （注３）	社債（私募債）	26．５．22	1,161 [59,974 千人民元]	1,042 (1,042) [59,970 千人民元]	3.98	無	28．５．21
	合計	－	126,161	136,042 (26,042)	－	－	－

（注）１．（ ）内は、内書で連結決算日の翌日から起算して１年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「１年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

２．当初１年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから２年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

３．在外子会社であるToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.が中国で発行した私募債であります。

４．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
26,042	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	498,556	365,317	2.49	－
１年以内に返済予定の長期借入金	110,105	103,585	1.81	－
１年以内に返済予定のリース債務	4,750	2,717	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	854,927	860,583	1.33	平成29年～平成48年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	3,249	2,851	－	平成29年～平成36年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（１年以内返済予定）	135,000	40,000	0.08	－
合計	1,606,587	1,375,056	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	130,465	138,402	108,225	127,060
リース債務	1,564	676	309	133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	2,138,417	4,284,060	6,260,859	8,170,237
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	34,686	51,353	82,307	46,535
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	12,985	23,786	35,052	△43,714
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	36.92	67.62	99.64	△124.26

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	36.92	30.70	32.02	△223.87

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,320	152,827
受取手形	※2 44,153	※2 49,399
売掛金	※2 577,628	※2 482,942
商品及び製品	96,205	87,484
未着商品	22,819	19,470
前払費用	3,110	5,156
繰延税金資産	4,473	－
未収入金	※2 66,797	※2 58,725
短期貸付金	※2 61,111	※2 53,610
その他	※2 28,588	※2 50,645
貸倒引当金	△3,995	△9,051
流動資産合計	1,186,212	951,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,430	20,554
構築物	598	481
機械及び装置	436	328
車両運搬具	158	226
工具、器具及び備品	951	1,096
土地	28,268	21,106
リース資産	1,462	1,235
建設仮勘定	27	91
有形固定資産合計	57,333	45,120
無形固定資産		
のれん	16,629	16
ソフトウエア	10,525	10,289
リース資産	1	2
ソフトウエア仮勘定	3,485	2,512
その他	314	255
無形固定資産合計	30,956	13,076
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 259,458	※1 214,020
関係会社株式	※1 708,436	※1 671,034
出資金	16,972	15,217
関係会社出資金	47,936	41,325
長期貸付金	※2 13,440	※2 3,595
前払年金費用	11,338	13,041
その他	※2 63,109	※2 45,792
貸倒引当金	△14,952	△10,725
投資その他の資産合計	1,105,739	993,302
固定資産合計	1,194,029	1,051,499
資産合計	2,380,241	2,002,712

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 111,893	※2 89,802
買掛金	※2 344,812	※2 314,479
短期借入金	267,806	152,399
コマーシャル・ペーパー	135,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	726	503
未払金	※2 57,135	※2 52,789
未払費用	8,817	※2 7,328
未払法人税等	―	354
繰延税金負債	―	0
前受金	17,030	28,480
預り金	※2 48,169	※2 69,424
前受収益	5,026	2,399
事務所移転損失引当金	―	451
役員賞与引当金	398	―
その他	13,607	12,117
流動負債合計	1,020,426	795,531
固定負債		
社債	115,000	110,000
長期借入金	629,022	609,521
リース債務	874	853
繰延税金負債	64,322	56,094
退職給付引当金	13,732	13,318
債務保証損失引当金	1,553	2,114
事業撤退損失引当金	1,116	341
契約損失引当金	1,941	1,697
訴訟損失引当金	210	210
事務所移転損失引当金	403	―
その他	6,416	15,374
固定負債合計	834,591	809,524
負債合計	1,855,017	1,605,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	653	686
資本剰余金合計	155,020	155,053
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	42,176	△37,654
利益剰余金合計	186,576	106,745
自己株式	△3,610	△3,380
株主資本合計	402,922	323,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,272	90,762
繰延ヘッジ損益	△10,098	△16,499
評価・換算差額等合計	122,174	74,263
新株予約権	127	37
純資産合計	525,224	397,656
負債純資産合計	2,380,241	2,002,712

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	※1 4,076,428	※1 3,618,087
売上原価	※1,※2 3,975,336	※1,※2 3,535,803
売上総利益	101,091	82,284
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 17,439	※1 17,302
貸倒引当金繰入額	3,052	5,421
給料及び手当	※1 29,753	※1 29,850
退職給付費用	2,405	1,129
減価償却費	5,571	5,060
のれん償却額	16,622	16,622
その他	※1 28,105	※1 26,930
販売費及び一般管理費合計	102,949	102,318
営業損失（△）	△1,857	△20,034
営業外収益		
受取利息	※1 1,350	※1 1,054
受取配当金	※1 65,789	※1 84,366
雑収入	※1 1,529	※1 2,164
営業外収益合計	68,668	87,586
営業外費用		
支払利息	※1 9,287	※1 9,240
為替差損	13,907	2,427
雑支出	※1 2,765	※1 3,972
営業外費用合計	25,960	15,641
経常利益	40,850	51,911
特別利益		
固定資産売却益	※4 906	※4 414
投資有価証券及び出資金売却益	4,728	4,058
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	1,422	1,097
会員権売却益	－	2
関係会社清算益	383	184
事業撤退損失引当金戻入額	30	435
新株予約権戻入益	87	17
特別利益合計	7,557	6,212
特別損失		
固定資産処分損	※5 45	※5 216
減損損失	176	5,169
投資有価証券及び出資金売却損	260	139
投資有価証券及び出資金評価損	2,674	7,996
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	480	7,577
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	17,373	71,504
会員権評価損	4	0
関係会社整理損	※3 185	※3 197
貸倒損失	－	4,398
貸倒引当金繰入額	4,486	4,897
債務保証損失引当金繰入額	136	561
事業撤退損失引当金繰入額	※6 434	※6 242
契約損失引当金繰入額	－	77
事務所移転損失引当金繰入額	403	47
特別退職金	－	1,242
特別損失合計	26,661	104,270
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	21,745	△46,147
法人税、住民税及び事業税	906	△18
法人税等調整額	172	12,935
法人税等合計	1,079	12,916
当期純利益又は当期純損失（△）	20,666	△59,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394
会計方針の変更による累積的影響額							△1,678	△1,678		△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	40,852	185,251	△4,253	400,715
当期変動額										
剰余金の配当							△19,341	△19,341		△19,341
当期純利益							20,666	20,666		20,666
自己株式の取得									△47	△47
自己株式の処分			239	239					689	929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	239	239	－	－	1,324	1,324	642	2,206
当期末残高	64,936	154,367	653	155,020	6,699	137,700	42,176	186,576	△3,610	402,922

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170
会計方針の変更による累積的影響額					△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	470,492
当期変動額					
剰余金の配当					△19,341
当期純利益					20,666
自己株式の取得					△47
自己株式の処分					929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,902	△4,133	52,769	△244	52,524
当期変動額合計	56,902	△4,133	52,769	△244	54,731
当期末残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	653	155,020	6,699	137,700	42,176	186,576	△3,610	402,922
当期変動額										
剰余金の配当							△20,767	△20,767		△20,767
当期純損失(△)							△59,063	△59,063		△59,063
自己株式の取得									△38	△38
自己株式の処分			33	33					268	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	33	33	－	－	△79,831	△79,831	230	△79,567
当期末残高	64,936	154,367	686	155,053	6,699	137,700	△37,654	106,745	△3,380	323,355

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224
当期変動額					
剰余金の配当					△20,767
当期純損失(△)					△59,063
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,509	△6,400	△47,910	△89	△48,000
当期変動額合計	△41,509	△6,400	△47,910	△89	△127,567
当期末残高	90,762	△16,499	74,263	37	397,656

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

５．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、13,041百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
(5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
(6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
(7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
(8) 事務所移転損失引当金
連結子会社の事務所移転に伴い発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見込額を計上しております。

８．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
（イ）為替予約取引等
（ロ）金利スワップ取引等
（ハ）商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
（イ）外貨建取引等
（ロ）預金・借入金利息等
（ハ）原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
(3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
(5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
（有形固定資産の減価償却方法の変更）
当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。
その結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失は335百万円減少し、経常利益は335百万円増加し、税引前当期純損失は335百万円減少しております。

（貸借対照表関係）

１．※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資有価証券	（＊１）4,750百万円	（＊１）3,792百万円
関係会社株式	（＊２）3,512	（＊２）3,642
計	8,262	7,435

＊１取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

＊２取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

２．※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期金銭債権	319,298百万円	275,915百万円
長期金銭債権	17,507	6,752
短期金銭債務	171,201	161,224

３．保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
保証債務	92,721百万円	87,485百万円

４．輸出手形割引高

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
輸出手形割引高	27,934百万円	24,300百万円

５．当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	－	－
差引額	20,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額

（損益計算書関係）

１．貿易取引に係る支払利息

売上原価として処理しております。

２．※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	1,229,042百万円	1,089,089百万円
仕入高	772,598	941,124
営業取引以外の取引による取引高	54,995	71,558

※２　売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※３

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
主に欧州の子会社清算に伴う損失であります。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
主にアジアの関連会社清算に伴う損失であります。

※４

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
主に土地の売却益によるものであります。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
主に建物の売却益によるものであります。

※５

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
主にソフトウエア及び建物の売却損によるものであります。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
主に土地の売却損によるものであります。

※６

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
主にアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
主にアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	251,165	276,046	24,880
関連会社株式	19,600	38,031	18,431
合計	270,765	314,078	43,312

当事業年度（平成28年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	256,496	292,490	35,994
関連会社株式	18,610	31,005	12,395
合計	275,106	323,495	48,389

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	前事業年度（平成27年３月31日）	当事業年度（平成28年３月31日）
子会社株式	293,175	281,667
関連会社株式	65,972	56,259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,083百万円	6,030百万円
投資有価証券等評価損	7,035	9,884
関係会社株式等評価損	42,100	57,858
賞与引当金損金算入限度超過額	2,381	1,862
繰延ヘッジ損失	4,797	5,031
繰越欠損金	82	10,351
その他	12,598	10,414
繰延税金資産小計	75,080	101,433
評価性引当額	△56,099	△101,433
繰延税金資産合計	18,980	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△58,809	△37,322
投資有価証券等評価益	△4,487	△4,019
関係会社株式等評価益	△14,885	△14,217
その他	△647	△535
繰延税金負債合計	△78,829	△56,094
繰延税金負債の純額	△59,849	△56,094

（表示方法の変更）

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」として表示しておりました12,681百万円は、「繰越欠損金」82百万円、「その他」12,598百万円として組み替えております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.3%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	8.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△82.4	
評価性引当額の増減額	19.5	
のれん償却額	27.0	
タックスヘイブン課税	2.8	
税率変更による影響	△3.5	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この結果、固定負債の繰延税金負債が2,927百万円減少し、法人税等調整額の貸方が979百万円、その他有価証券評価差額金が1,947百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期償却額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額（百万円）
有形固定資産	建物	25,430	218	4,077 (3,042)	1,016	20,554	13,288
	構築物	598	9	72 (51)	54	481	1,987
	機械及び装置	436	76	111 (35)	72	328	538
	車両運搬具	158	129	5	55	226	376
	工具、器具及び備品	951	346	16 (12)	184	1,096	2,119
	土地	28,268	－	7,161 (2,026)	－	21,106	－
	リース資産	1,462	829	469	586	1,235	1,179
	建設仮勘定	27	376	313	－	91	－
	計	57,333	1,985	12,228 (5,169)	1,970	45,120	19,489
無形固定資産	のれん	16,629	9	－	16,622	16	－
	ソフトウエア	10,525	3,757	11	3,981	10,289	－
	リース資産	1	1	－	0	2	－
	ソフトウエア仮勘定	3,485	2,479	3,452	－	2,512	－
	その他	314	3	0	61	255	－
	計	30,956	6,251	3,464	20,666	13,076	－

(注)　「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	18,947	19,776	18,947	19,776
役員賞与引当金	398	－	398	－
債務保証損失引当金	1,553	816	255	2,114
事業撤退損失引当金	1,116	242	1,017	341
契約損失引当金	1,941	471	716	1,697
訴訟損失引当金	210	－	－	210
事務所移転損失引当金	403	47	－	451

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――――――――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4)単元未満株式の買増しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第94期）	自 至	平成26年４月１日 平成27年３月31日	平成27年６月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書				平成27年６月23日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	（第95期第１四半期）	自 至	平成27年４月１日 平成27年６月30日	平成27年８月14日 関東財務局長に提出
		（第95期第２四半期）	自 至	平成27年７月１日 平成27年９月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
		（第95期第３四半期）	自 至	平成27年10月１日 平成27年12月31日	平成28年２月12日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類				平成27年８月28日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書（普通社債）				平成27年６月23日 平成27年６月24日 平成27年８月14日 平成27年11月13日 平成28年２月12日 平成28年４月22日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２に基づく臨時報告書			平成27年６月24日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号に基づく臨時報告書			平成28年４月22日 関東財務局長に提出